

令和元年度第3回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和2年2月10日（月）10時30分～12時30分

場所：OMMビル2階 201会議室

- ・審議会における主な質疑、意見等下記の通り。
- ・第2回審議会における意見の対応についての意見はなし。

《議題1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について》

《議題2 2020年度の地方創生推進交付金事業について》

（委員）

- ・ 効果測定指標とKPI指標はどういう関係で理解されているのか。例えば①、就業率がKPIになっていて、それをブレークダウンしたものがまた就業率、同じことを同じことで説明してしまうのはよくない。既にあるもので、もう少し適切なもので行った方が、トートロジーにはならないのではないか。
- ・ こどもの虐待をみる指標として、暴力行為発生件数となっているが、いじめの発生件数で良いのではないか。
- ・ KPIと効果測定指標との関係、どう運用して進捗を管理し、どこまで達成できたかと考えるのか、事務局の考えを教えてください。

（事務局）

- ・ 基本目標のめざすべき目標の効果測定をするため、KPI指標を設定している。また主な取組みの効果測定を行うため、効果測定指標を設定している。OSAKAしごとフィールド運営事業は、事業自体の国への効果測定指標として、同じ就業率の設定があるので、事業の測定指標と同じKPI指標になっている。
- ・ いじめ・児童虐待について、重大事案・重篤事態のゼロを目指す。特に重大事案に発展するものをなくしていきたいということから、設定している。

（委員）

- ・ 若者の安定就職・職場定着で、OSAKAしごとフィールド運営事業や女性の活躍推進の2020年度の予算規模で、大きなものが変わるのか疑問に思う。
- ・ OSAKA女性活躍推進事業で、効果測定指標が男女いきいき・元気宣言登録事業者数となっているが、登録すれば指標がプラスに働くのは、ハードルが低すぎる指標ではないか。それより国で使っているダイバーシティ推進の事業者数が増えたのか、また①では、就業率はあくまでも結果、男女の採用比率の差が解消されるのかなど、国で定めた、事業者も公開が義務付けられている指標を取って測る必要があるのではないか。

（委員）

- ・ 本当にできることを限られた予算で、基本目標を掲げ、KPIを測ることは素晴らしいと思う、実際に達成するための取組みがあって、すごく分かりやすい。
- ・ 問題は、この効果測定指標で測れるかということ。今あるデータで、担当課の事務事業を評価するのではないという

こともわかるが、何か測れるものがあると思う。

- ・ スマートシティなら、行政の費用と職員数が削減できて、且つ住民の利便性が向上する、それを表す指標を探してほしい。

(委員)

- ・ 中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業で、東京の大企業から大阪の中小企業に副業・兼業とあるが、東京圏の大企業の多くは大阪に支店がある。また、副業・兼業を会社側が認めるときには、まずは会社に勤務できることが条件となるので、交通費を出すより、例えばテレワークとかサテライトオフィスに対して補助金を出した方が成功しやすいと思う。

(事務局)

- ・ 働き方改革の取組みも、あわせて行っている。この取組みの趣旨は、将来、東京圏に集中している人口を地方に移住させることに結びつく前段として、地方との関わりを持ってもらうことも目的として実施されている。

(委員)

- ・ KPI 指標と効果測定指標について、事業をした場合、事業結果がアウトプットで、その結果からどういう状況が生じたかというアウトカムが出てくると思う。事業の効果そのものを測る場合は、各事業の結果のデータを取りまとめれば良いのでは。
- ・ 効果測定指標について、特に労働市場関係では、需要サイドと供給サイドを分けて考える必要がある。例えば OSAKA 女性活躍推進事業、男女いきいき元気宣言登録事業者数は事業者数なので需要サイドの話になるが、この結果、女性サイドの就業、行動がどう変わったかもあわせて見ないと意味がない。

(事務局)

- ・ 男女いきいき元気宣言登録事業者数について、女性の登用促進に取り組んでいる事業者を登録して、データも広報されている。
- ・ 女性の活躍推進は、就業したい女性が働ける環境作りをしていくことが政策方針、働きたくない女性を無理に就労させるものではなく、働きたい女性の社会進出を果たす観点から、企業の経営、供給側を充実させている。

(委員)

- ・ 事業を評価するのに、わざわざ別の数字を持ってきて評価しようとしていて、逆に手間ではないのか。ダイレクトに効果測定をする方法もあるのではないか。
- ・ 安全・安心で、ハードだけでなく、特殊詐欺に目配りをしているのは面白いと思ったが、ひたくりと性犯罪が高水準であるという指摘があり、具体策で特殊詐欺だけがクローズアップをされていて、もう少し広く目配りをした政策もするべきではないか。

(事務局)

- ・ いろいろとご意見をいただいたので、効果測定資料は持ち帰り、検討させていただく。

(委員)

- ・ 他の自治体で関係人口を増やしていく活動が多いが、大阪府では、関係人口に関心はないのか。

(事務局)

- ・ 国の総合戦略でも、新たな概念として、定住人口と交流人口の間の概念として、関係人口が設定されている。
- ・ 大阪府としては、就労に関する関係人口づくりの事業に取り組んでいくが、基本的には、地域のイベントなどで関係人口を呼び込んでいくもので、基礎自治体で重視される概念と理解している。

(委員)

- ・ 外国人受入に伴うワンストップ相談窓口、外国人留学生の就職支援事業は大賛成だが、予算的に十分なのかと感じている。せっかく、日本に来て留学してくれている学生が、そのまま日本で就職するための支援には、もっと予算をつけても良いのではないか。

(事務局)

- ・ 外国人のワンストップ相談窓口事業は拡充し、対応言語はもともと9ヶ国語でやっていたが11ヶ国語に拡充し、土日や夜もオープンする体制をとっている。国際交流財団の窓口が入り口としての相談窓口で、ここから労働、雇用、福祉、教育など関係機関との連携を持たせて実施している。
- ・ 留学生の就職支援は、できることは限られているが、年に数回、受入れ意欲がある企業に留学生を職場見学に連れて行き、企業説明を受けていただくなど、大学とも連携しながら、継続的に留学生を支援している。

(委員)

- ・ 「次世代の大阪を担う人をつくる」の英語教育推進事業について、効果測定指標に異論はないが、教育現場は公立の場合、教育委員会がハンドルしているので、女性や高齢者の労働市場と比べ、状況が把握しやすいと思う。英語教育推進のカリキュラムが増えて、教育現場の労働環境、例えば教員の労働時間、あるいは時間配分、その状況を、府としてどれくらい正確に把握されているのか。

(事務局)

- ・ 教員の働き方改革は、国でも積極的に進められているところ、教員の勤務時間の上限を都道府県でも定めるよう指針も出ているので、府でも今年度中に定めて、毎年度、効果測定をしていきたいと考えている。

(委員)

- ・ 基本目標⑤「都市としての経済機能強化」に関し、資料1では盛りだくさんで網羅している感があり、資料2では人手不足が深刻なので人手関連はいろいろ手厚くやるとある。既存の中小企業の支援がどこにも出てこない。最初に中小企業の振興戦略があり、それが事業承継に繋がったり、必要な人材の確保に繋がっていったり、そんな流れが基本だと思うが、既存の中小企業に関して、どうしたいのか見えてこない。大阪は中小企業が多いが、中小企業支援をどうお考えなのか。

(事務局)

- ・ 総合戦略にはそれぞれの取組みを記載しており、例えば東大阪のクリエイションコアにおける支援や、OSAKA しごとフィールドで企業向けの支援などを行っている。また地方金融機関と連携して、承継に至らないまでも人材確保とか、経営計画などを支援・アドバイスするなどの取組みを行っている。
- ・ 資料 2 に新たな取組みを中心に来年度行う事業をピックアップして書いているので、全て書いてないが、中小企業に対する支援策として、経営、人材、融資の 3 方向から、従前より取り組んでいる。

(委員)

- ・ 事業承継に取り組むとあるが、これは新規という理解でいいか。

(事務局)

- ・ 事業承継は、継続的に行っているが、昨年度から事業承継ネットワークをつくって 3 年間を集中取組み期間として、伴走型支援などを行っている。

(委員)

- ・ 基本目標 5 の「外国人人材受入環境整備推進事業」に関連して、ここ数年、大阪市内に生活されている外国人が増えてきているような実感があるが、実際はどうか。そのお子さんたちは、しっかり学校に行っているか。不就学は、将来にいろいろな問題を生む。
- ・ IR やカジノに関して大阪で仕事される方々のお子様レベルの高い教育を受けられるような学校も必要になってくると思う。
- ・ 基本目標⑤「都市としての経済機能強化」と、基本目標⑥「定住魅力・都市魅力強化」があるが、上位概念として、都市格向上を考えていかないといけない。基本目標⑥、都市魅力の KPI は来阪外国人数となっているが、都市格を考えると、高度人材を含めて日本に定着いただくことが大事であり、それにはレベルの高い教育をご提供できる環境が必要だと思う。

(事務局)

- ・ 大阪の状況は、2019 年で外国人労働者数が 10 万人を超えている状態。一番多いのが、留学生のアルバイトで 3 万 1220 人となっている。次に、技・人・国などの高度人材 2 万 5816 人、定住・永住者などの身分に基づく在留資格の 2 万 4684 人、技能実習生 2 万 838 人となり、残りは特定活動の方などとなっている。最近では、特に資格外活動と言われる留学生のアルバイトが増えていて、コンビニのレジや外食などサービス系のアルバイトが増えている。
- ・ レベルの高い学校、教育に関しては、高度人材を今後受け入れていくにあたって教育環境が必要ということは、府の成長戦略でも認識している。ただすぐには教育環境が整えられるものではなく、国際バカロレアの導入などに取り組んでいるところ。
- ・ 不就学については、文科省で調査した結果が報道されている。大阪も、全国的な傾向と同じであり、不就学の方はいる。今後、地域の日本語教育も含め、教育庁において、対応を検討している。

(委員)

- ・ 基本目標⑤「都市としての経済機能を強化する」に関して、大阪の今後の鍵を握る先端産業の分野において海外とのマッチング、企業との商談件数を増やすという説明があったが、先端産業はどのような部分を指しているのか、どのような方向性を持って先端産業を位置づけているのか。
- ・ 基本目標③「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」に関して、効果測定指標として、がん検診受診率の向上、特定健診の受診率の向上があるが、今後、小中学校・高校の指導要領が変わることで、がん教育がこどもの世代には進んでいくと思うが、一方で、大人の世代、その子の親の教育が抜けることがこれからの大きな課題として挙げられていて、がん教育は一つの方向性として重要なポイントと思うが、自治体としてどう対応していくのか。

(事務局)

- ・ 先端産業は、AI、IoT、ロボティクスなどの先端技術や、ライフサイエンス産業や新エネルギー分野などを想定し、取組みを進めている。
- ・ 大人のがん教育の取組みは、総合戦略にも記載している健康アプリ「アスマイル」の活用や健活 10 といったキャッチフレーズも用いて、府民向けのがん検診に関する普及啓発活動やがん検診受診率の向上の取組みなど、幅広い啓発に取り組んでいるところ。

(委員)

- ・ 総合戦略には、既に展開されている取組みが記載されていると思うが、本当にここをやるのだというところが見えた方がいいと思う。
- ・ 総合戦略として、今後行いたい政策があって、その成果、効果を測るものとして、こういった指標を取ることで進めていくという整理が必要と思う。
- ・ 基本目標③(2)「高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり」で、資料 2 では具体的な施策として「大阪ええまちプロジェクト」が挙げられているが、逆に資料 1 ではどこにあるのという感じで、それを測る指標もウェブサイトで見ただけで良いのかと思う。

(委員)

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略として、既存施策との関連や、新しく取組むこと、何に対しての取組みで、何を強化するのか、わかるように記載をできると良いと思う。
- ・ 効果測定指標について、すでにやっている事務事業評価から、あくまでロジカルに繋がるのはどれかピックアップしてやることができるのではないかと。施策と指標の関係が 5 段階ぐらい飛んだような話になっている部分があるので、そういうことを防ぐためにも、基本目標を達成するためにロジカルにつながる指標を、事務事業評価などの既の実施しているものから活用できるのではないかと。

(委員)

- ・ 資料 1 に第 2 期総合戦略で新たに盛り込む視点が 5 つ上がっているが、重点取組方向が 3 つということで、この後もずっとキーワードで出てくるが、残りの外国人材の活用と環境にやさしい都市の実現が、この後消えている。
- ・ 参考資料 2 の概要版について、国の政策との関連性がわからない。また、府の第 2 期総合戦略でアンダーラインがある部分とない部分があるが、見る方にわかりやすく伝わるような表現にした方が良いと思う。

(委員)

- ・ 来阪外国人数の 2020 年の目標値が 1300 万人となっているが、過去の推移と、2020 年はオリンピックの年であることを見ると、少なく見積もっているのではないかと。
- ・ 資料 3 の地方創生推進交付金申請事業について、大阪版 DMO 事業の予算には何が入っているのか。

(事務局)

- ・ 1300 万人の目標は、平成 28 年度に府の都市魅力創造戦略を作った際に、その当時は 700 万人ぐらいしか大阪府に来ておらず、ほぼ倍増という高めの目標を立てていた。最近急増しているので、2020 年以降、その後の事情として万博の誘致も決まり、新たな目標値について今後議論していきたい。
- ・ 大阪版 DMO 事業の予算について、アジアだけではなく欧米方面への海外プロモーションを行っていくために、必要な観光コンテンツがどのようなものがあるのかリサーチを幅広くやっていく。また、Wi-Fi を使う外国人も多いのでビッグデータを活用した行動分析により新たな観光商品開発につなげたり、食・スポーツ・ウェルネスなど新たな観光コンテンツも出ているので、関係者と連携した協議会を作ったり、大阪の魅力を掘り起こし、ターゲット別に発信していくというような幅広い取組みを進めていく。
- ・ その他、共同申請をしている東大阪市ではラグビーのプロモーション、泉佐野市では空港の対岸で MICE 誘致について、市の意向があり、連携して取り組んでいく予定。

(委員)

- ・ KPI 指標と効果測定指標との関係について、効果測定指標が改善したから KPI 指標も改善するとは限らないことがある点を認識していただきたい。例えば、就業率をとらえた場合、労働供給側と労働需要が違い、いくら働きたいと思っている人数が増えたとしても、採用側が採用しないと就業率は改善しないので、その関係がどうなっているかを考えることが重要。需要サイド、供給サイドという二つの側面の結果、最終的に KPI 指標がどうなるかという捉え方が、特に労働市場関係において重要だと思う。

(委員)

- ・ スマートシティ実現に向けた取組みに力を入れていると書かれているが、具体的に何をするのか、その記述が非常に薄いと感じる。少し書き込んだ提案ができないのか。

(事務局)

- ・ 取組み、事業をもっと具体的にしていけないといけないが、別途有識者会議を開いて検討を行っており、その事業内容が明らかになった時点で、記載していきたいと考えている。

(会長)

- ・ 国の総合戦略、地方創生の流れに乗せないといけないということで、第 2 期総合戦略の計画を作り、5 年後の基本目標の達成に向けた KPI 指標が設定されている。同時に個別具体的な主要な施策を進めていくうえで、毎年度、国の交付金の申請もしながら進めていくということと思うが、それについて、毎年のチェックも必要なので、効果測定指標を作って、それが適切か、そういう議論をいただいたかと思う。
- ・ 府の総合戦略の特徴付け、それを見える化、見やすくする工夫について、よろしく願います。また、主要な取組みに

ついでに効果測定については、もう一度持ち帰ってしっかりと議論をいただいて、各事業の成果が上がるように組み立てを考えていただきたい。

- ・ 何もかも入れると、それこそ総花的になってしまうかもしれないが、本日の委員からのご指摘・ご意見も配慮いただき、最終案に向けて、検討いただきたい。

(事務局)

- ・ 第 2 期総合戦略について、切れ目なく取組みを行っていくために、年度内に策定したいと思う。パブリックコメントについては、会長と修正する所も含め相談して進めていく。

(以上)